



お元気ですか！

志村 たかよし です

第四回定例会 一般質問

悪政に苦しむ区民を守る「施策の強化」を提案



区長に質問する私（志村）＝本会議場

11月25日の本会議で私（志村）は、安倍政権が進める「亡国の政治」を批判するとともに、深刻な国民の生活実態（裏面別枠）を示しながら、安倍政権の悪政から区民を守る行政の役割についてとりあげました。

区長「中央区では急激な

経済環境の変化はない」

9月に行われた第3回定例会で区長は「経済環境の悪化や社会状況の変化には柔軟に対応し、区民生活を守る立場で施策に取り組んで行く」と答弁しています。

私は「今回のGDP速報値の結果は、区長答弁にある『経済環境

の悪化や社会状況の変化』に該当するのでは？」、「『区民生活を守る立場で施策に取り組んで行く』というのであれば、悪政に苦しむ区民や中小業者への経済的支援・生活支援を強化すべきでは？」と質問しました。

区長は「本区の状況は現時点において急激な変化はない」「区民や中小業者への経済的支援や生活支援の強化は適宜適切に判断する」と答弁しました。

私は「どのような状況になったら『経済環境の悪化』というのか。長年がんばってきたている中小企業や老舗のお店がつぶれてから対策を取っても遅いではないか」と批判し、区民や中小業者への支援強化を求めました。

「受益者負担」の名による

区民への負担増を示唆

区が「受益者負担の適正化」として、保育料の引き上げなど施策の見直しを行っていることを指摘し、「区民への負担増は行わないこと」を原則にすることを求めま

したが、区長は「負担の公平性」「財政の健全性の確保」などをあげて拒否し「今後も、受益者負担の全般にわたり不断の検証・見直しを行っていく」と答弁しました。また、自転車利用者とのコンセンサスがないう中で、利用者に負担を強いる駐輪場使用料有料化、放置自転車撤去保管料徴収の4月実施の中止を求めましたが、区長は「利用者への丁寧な説明に努める」とだけ答えました。

国保・介護保険料 また値上げ

来年予定している国民健康保険料や介護保険料の引き上げをやめるよう求めましたが、区長の答弁は「応分の負担を求めていく必要がある」と、区民や業者の実態を無視した冷たいものでした。

「敬老買物券」削られたまま

「敬老買物券」は、08年の後期高齢者医療制度の導入にともなう高齢者の負担軽減を目的に増額されましたが、昨年、対象年齢を75

歳以上に引き上げ、贈呈額は8千円から3千円に減額されています。

私は、対象年齢も支給額も12年度までの水準に戻すことを求めましたが、区長は「高齢者施策の充実にむけて見直したものだ」と答弁し、戻すことを拒否しました。

「家賃補助制度」導入は慎重な検討が必要と区長

所得が低い人でも安心して住み続けられる支援策として、他の区でも行っている「家賃補助制度」を中央区でも制定すべきとの提案にたいし、区長は「公平性や継続性等の課題もあるので慎重な検討が必要」と答弁しました。

今こそ「区民生活守る行政」を

安倍自公政権の悪政によって、区民と中小業者の生活は深刻な事態に陥っています。さらに今後、生活保護法の改悪、後期高齢者医療の保険料「特例軽減」の廃止、「マクロ経済スライド」による恒久的な年金削減などの社会保障の

切り捨て政策が目白押しとなっています。

アベノミクスをはじめとする安倍政権の悪政から暮らしと地域を守るため、区民と中小業者を支援し、区民の暮らしと営業を守る役割を行政に果たさせるために、日本共産党区議団は全力で奮闘するという決意を質問の最後に述べました。

【質問項目】

- 1、暴走する安倍政権がすすめる「亡国の政治」について
- 2、安倍政権の悪政から区民を守る行政の役割について
- 3、「小規模企業振興基本法」をいかにした施策について
- 4、中央区都市整備公社とNPO「築地食のまちづくり協議会」の関係について
- 5、築地市場「移転」問題について
- 6、中央区のまちづくりの問題点について
- 7、教育委員会改革について

アベノミクスで大企業は儲かったが区民の暮らしは苦しくなった

大企業内部留保285兆円に

株価対策や法人税減税によって13年度の大企業（資本金10億円以上）は内部留保を一年間で13兆円も増やし、285兆円に膨れあがっています。

富裕層は1年間で9万人余増

株価上昇による資産価値が上昇したため1億円以上の富を有する富裕層の数は、今年、273万人となり、前年より9万1千人増加しています。

暮らし「苦しい」が6割

厚生労働省「国民生活基礎調査」によると、「現在の暮らしの状況」について、91年は55%の人が「普通」と答えていましたが、13年は60%の人が「苦しい」と答えています。

消費税8%前の調査ですから、現在は7割以上の方が「苦しい」と感じていることでしょう。

実質賃金15カ月連続マイナス

勤労者の実質賃金は、前年比で15カ月連続マイナスとなっています。日銀による金融緩和を引き金とした物価の上昇は、収入が増えない勤労者世帯に追い打ちをかけています。

倒産した中小企業は2・8倍

急激な円安は、中小企業の経営を圧迫しています。円安の影響で倒産した企業は、1月から10月までの累計で、前年比2・8倍にもなっています。

景気動向調査「現状」

「先行き」ともに低下

10月の中央区景気動向調査の企業動向関連DIは「景気の現状判断」で前回調査から7ポイント低下の42・0、前年同月比で18ポイントも低下。「先行き判断」は前回調査から4ポイント低下の44・0、前年同月比で13ポイント低下という結果です。